＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	常陸ゼロエネ住宅
グループの名称	常陸国ZEHネットワーク
直近採択グループ番号	06-0150-0161

（グループ代表者）

代表者名	草間　孝治　　代表者印
代表者所属先	草間建築設計事務所
代表者所在地	茨城県つくば市谷田部1919
代表者電話番号	090-2252-4011

（グループ事務局）

事務局事業者名	草間建築設計事務所
事務局担当者名	草間　孝治　　印
事務局郵便番号	305-0861
事務局所在地	茨城県つくば市谷田部1919
事務局電話番号	090-2252-4011
事務局FAX	000-0000-000
事務局担当者E-mail	kureson1984@ozzio.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式2－1＞

1．地域型住宅の名称（必須）	常陸ゼロエネ住宅
2．グループの名称（必須）	常陸国ZEHネットワーク
3．直近採択グループ番号（必須）	06-0150-0161
4．地域型住宅供給対象地域（必須）	茨城県全域（近県含む）
5．結成年（必須）	2015　年
6．グループ代表者名（必須）	草間　孝治
7．グループ代表者の所属先（必須）	草間建築設計事務所
8．グループ代表者所在地（必須）	茨城県つくば市谷田部1919
9．グループ代表者電話番号（必須）	090-2252-4011
10．グループ事務局事業者名（必須）	草間建築設計事務所
11．グループ事務局担当者名（必須）	草間　孝治
12．グループ事務局郵便番号（必須）	305-0861
13．グループ事務局所在地（必須）	茨城県つくば市谷田部1919
14．グループ事務局電話番号（必須）	090-2252-4011
15．グループ事務局FAX番号（必須）	000-0000-000
16．グループ事務局担当者E-mail（必須）	kureson1984@ozzio.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	5	海外の合法木材で原木供給者の特定が困難な場合は製材グループ構成員で合法性を証明する□
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	12	海外の合法木材で製材会社の特定が困難な場合は建材流通グループ構成員で合法性を証明する□
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	8	一部、流通を介さずに地域材の調整を行う場合がある。□
Ⅳ．プレカット	9	
Ⅴ．設計	8	
Ⅵ．施工	6	
Ⅶ．木材を扱わない流通	2	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	1	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)」に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　（必須）	■　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外

B．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		5	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	5	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	2	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	2	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	2	戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上))の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限125万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限125万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限140万円)		10	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	10	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	1	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限140万円)		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	2	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積	0 棟 0 ㎡	
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積	0 棟 0 ㎡	
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	契約日が古い順番で配分します。			

E．平成２９年度の執行状況（必須）

長寿命型（長期優良住宅）										
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸	
高度省エネ型（認定低炭素住宅）										
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸	
高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）										
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸	
高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）										
	採択戸数	4	戸	交付申請戸数	4	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	4	戸	
優良建築物型										
	採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績（竣工予定含む）棟数	0	戸	
	採択床面積	0	㎡	交付申請床面積	0	㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積	0	㎡	

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
海外の合法木材で原木供給者の特定が困難な場合は製材グループ構成員で合法性を証明する□

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
38	Ⅰ － 8	八幡浜官材協同組合		795-0086	愛媛県大洲市成能字大地原甲510-5	089-350-1250
43	Ⅰ － 9	肥後木材株式会社		861-8012	熊本県熊本市東区平山町2986-11	096-389-0022
9	Ⅰ － 10	栃木県森林組合連合会		320-0046	栃木県宇都宮市西一の沢町8-22	028-637-1450
13	Ⅰ － 11	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30番13号	03-5857-5225
8	Ⅰ － 12	茨城森林組合連合会		319-2205	茨城県常陸大宮市宮の郷2153-23	0294-70-3620
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅱ＞

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
海外の合法木材で製材会社の特定が困難な場合は建材流通グループ構成員で合法性を証明する□

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
38	Ⅱ － 8	八幡浜官材協同組合		795-0086	愛媛県大洲市成能字大地原甲510-5	089-350-1250
13	Ⅱ － 11	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30番13号	03-5857-5225
29	Ⅱ － 15	株式会社櫻井		639-3114	奈良県吉野郡吉野町丹治15-1	0746-32-0536
9	Ⅱ － 16	有限会社マルハチ		329-2132	栃木県矢板市沢22	0287-43-0641
9	Ⅱ － 17	株式会社トーセン		329-2511	栃木県矢板市山田67	0287-43-8379
9	Ⅱ － 18	二宮木材株式会社		329-2746	栃木県那須塩原市四区町741-5	0287-36-0056
34	Ⅱ － 19	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
34	Ⅱ － 21	東亜林業株式会社		729-0105	広島県福山市南松永町3-2-20	084-934-6717
8	Ⅱ － 22	有限会社 野上製材所		319-3111	茨城県常陸大宮市山方1315	0295-57-2600
38	Ⅱ － 23	株式会社 サイプレス・スナダヤ		799-1101	愛媛県西条市小松町新屋敷甲1171-1	0898-72-2421
13	Ⅱ － 24	株式会社ザイエンス		100-0005	東京都千代田区丸の内2-3-2郵船ビル	03-3284-0501
5	Ⅱ － 25	菱秋木材 株式会社		016-0115	秋田県能代市悪戸67-1	0185-58-4311
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）　　＜様式 2-2・Ⅲ＞

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由
一部、流通を介さずに地域材の調整を行う場合がある。□

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
9	Ⅲ － 26	ハイビック株式会社		323-0017	栃木県小山市飯塚1728	0285-25-3811
8	Ⅲ － 27	茨城木材相互市場		310-0826	茨城県水戸市渋井町50	029-221-3111
8	Ⅲ － 28	株式会社 本田		300-0052	茨城県土浦市東真鍋町9-35	029-822-2211
8	Ⅲ － 29	日木産業 株式会社		316-0036	茨城県日立市鮎川町4-1-8	0294-34-4151
8	Ⅲ － 30	株式会社 生井		300-2706	茨城県常総市新石下3662	0297-42-0311
8	Ⅲ － 31	株式会社 郡司材木店		308-0842	茨城県筑西市一本松116	0296-22-2053
9	Ⅲ － 32	テクノウッドワークス 株式会社		322-0014	栃木県鹿沼市さつき町16-1	0289-72-0107
8	Ⅲ － 33	株式会社 染谷商店		306-0645	茨城県坂東市長須1548	029-735-0355
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅳ．プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ．プレカット						
9	Ⅳ － 32	テクノウッドワークス 株式会社		322-0014	栃木県鹿沼市さつき町16-1	0289-72-0107
9	Ⅳ － 34	ハイビック株式会社 那須工場		324-0037	栃木県大田原市上石上字東山1843-1	0287-29-2230
11	Ⅳ － 35	ハイビック株式会社 大里事業所		369-0108	埼玉県熊谷市船木台4-6	0493-36-2238
10	Ⅳ － 36	ハイビック株式会社 渋川事業所		377-0027	群馬県渋川市金井3037-7	0279-30-2101
14	Ⅳ － 37	ハイビック株式会社 厚木工場		243-0211	神奈川県厚木市三田3232	046-243-5568
22	Ⅳ － 38	ハイビック株式会社 浜松事業所		434-0004	静岡県浜松市浜北区宮口2461	053-582-3711
8	Ⅳ － 39	株式会社 カクライ		311-4304	茨城県東茨城郡城里町下青山1084-1	029-288-2871
8	Ⅳ － 40	日本産業 株式会社（認証工場）		312-0003	茨城県ひたちなか市足崎字西原1380-33	029-285-8981
11	Ⅳ － 49	ボラテック株式会社		343-0857	埼玉県越谷市新越谷1-71-2	048-987-7888
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅴ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅴ＞

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅴ．設計							○	○
8	Ⅴ － 2	株式会社 カイテキホーム		300-3257	茨城県つくば市筑穂２－３－１	029-877-0306	○	
9	Ⅴ － 4	山口住宅産業 有限会社		321-3233	栃木県宇都宮市上籠谷町６９０	028-667-1769	○	
8	Ⅴ － 6	株式会社 フタバ建設		300-2451	茨城県つくばみらい市筑輪１３４	0297-44-9771	○	
9	Ⅴ － 26	ハイビック株式会社		323-0017	栃木県小山市飯塚1728	0285-25-3811	○	
8	Ⅴ － 41	オバラ設計		314-0031	茨城県鹿嶋市宮中2080-13	0299-83-8041	○	
8	Ⅴ － 42	野村設計事務所		300-2706	茨城県常総市新石下1631	0297-42-4611	○	
8	Ⅴ － 43	草間建築設計事務所		305-0861	茨城県つくば市谷田部1919	090-2252-4011	○	
8	Ⅴ － 48	竹田廉太郎建築設計室		302-0024	茨城県取手市新町6-28-3	0297-75-7640	○	
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工-1（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）							6	○	○
8	Ⅵ － 1	91167	株式会社 池田建設		311-2204	茨城県鹿嶋市荒井３３１０－２	0299-69-3398	○	
8	Ⅵ － 2	91134	株式会社 カイテキホーム		300-3257	茨城県つくば市筑穂２－３－１	029-877-0306	○	
8	Ⅵ － 3	91105	グリーン 株式会社		300-1245	茨城県つくば市高崎１８６８－４	029-879-7593		○
9	Ⅵ － 4	91391	山口住宅産業 有限会社		321-3233	栃木県宇都宮市上籠谷町６９０	028-667-1769	○	
8	Ⅵ － 5	91259	沢田木工建設		300-2706	茨城県常総市新石下３７８１	0297-42-6126	○	
8	Ⅵ － 6	91143	株式会社 フタバ建設		300-2451	茨城県つくばみらい市箕輪１３４	0297-44-9771	○	
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
8	Ⅵ － 1	91167	株式会社 池田建設	15 戸	15 戸	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	5 戸	5 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○	○	○
8	Ⅵ － 2	91134	株式会社 カイテキホーム	42 戸	40 戸	25 戸	26 戸	0 戸	0 戸	0 戸	3 戸	㎡	㎡	8以上	7以下	7以下	○	○	○
8	Ⅵ － 3	91105	グリーン 株式会社	2 戸	4 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	3 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○	○	○
9	Ⅵ － 4	91391	山口住宅産業 有限会社	3 戸	3 戸	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		○
8	Ⅵ － 5	91259	沢田木工建設	2 戸	2 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		○
8	Ⅵ － 6	91143	株式会社 フタバ建設	4 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○	○	○
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						

<グループ構成員記入用リスト>Ⅶ. 木材を扱わない流通

<様式 2-2・Ⅶ>

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
8	Ⅶ － 44	株式会社 クボガラス		311-2212	茨城県鹿嶋市角折2482	0299-69-0165
8	Ⅶ － 45	株式会社 トーヨー住建		300-2505	茨城県常総市中妻町594	0297-23-3036
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

＜様式 2-2・Ⅷ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
8	Ⅷ － 47	株式会社 ケイ・エム・エー		310-0913	茨城県水戸市見川町2131-1839	029-239-3391
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）常陸ゼロエネ住宅	（地域型住宅供給対象地域）茨城県全域（近県含む）
2．グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称）常陸国ZEHネットワーク	（結成年）2015　年
3．過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	06-0150-0161	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	■長寿命型（長期優良住宅） Ⅰ．外皮平均熱貫流率（UA値）を0.7W/㎡K以下とする。 ■高度省エネ型（ゼロエネルギー） Ⅰ．外皮平均熱貫流率（UA値）を0.49W/㎡K以下（4～6地域）とする。 Ⅱ．太陽光発電を除くエネルギー削減率（RO値）を33%以上（4～6地域）とする。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	Ⅰ．長期優良住宅とする。 Ⅱ．耐震等級２又は3とする。 Ⅲ．高度省エネ型（ゼロエネルギー）の場合は、第一種熱交換型換気システムを採用し、温度交換効率を80%以上をとする。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	Ⅰ．階数は2階以下とする。 Ⅱ．建築エリアの景観に配慮する。 Ⅲ．市町村の条例に基づく制限を遵守する。	◎
④ ①～③の背景	当グループの活動地域は東日本大震災の被災経験を経て、低炭素社会に向けた関心や省エネ対策の取組意欲が高い。そのためグループの基本方針として、住宅の省エネ対策に重点を置き、省エネ住宅供給の先導的な役割を担っていくことを目的としている。また、震災の教訓として生命と財産を守ることが出来る住宅供給を理念としている。 建物意匠は、建築エリアの景観に配慮する事、市町村条例に基づく制限を遵守したう上で、日射・採風などを考慮したパッシブデザインを推奨している。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】				◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない ■ 行っている→	内容：・主要構造材には合法木材50%以上を使用（柱3.5寸以上）する ・壁面構造用合板にはOSB（JAS構造用パネル4級F☆☆☆☆）9㎜を使用し、壁倍率を2.5倍もしくは5倍の仕様とする	◎
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない ■ 行っている→	内容：・壁面,天井面の断熱は充填断熱材としてA種硬質ｳﾚﾀﾝﾌｫｰﾑ保温版1種相当65mm以上を使用 ・床は基礎断熱とし、押出法ﾎﾟﾘｽﾁﾚﾝﾌｫｰﾑ3種 50mm以上を使用	◎
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない ■ 行っている→	内容：・高度省エネ型（ゼロエネルギー）の場合は、温度交換効率80%以上の第一種換気システムを標準採用 ・ 2.33W/(㎡･K)以下の熱貫流率かつLow-Eガラスを使用した窓を標準とする□	◎
	②-1 建材・資材調達の共同化	■ 行っていない □ 行っている→	内容：	
	②-2 調達事務の合理化	■ 行っていない □ 行っている→	内容：	
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない ■ 行っている→	内容：・設計及び施工のグループ基準を検討し、合理化へつなげる。そのために事務局は施工構成員を対象とした合理化検討委員会を設置する。	◎
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない ■ ある →	内容：・壁面の構造用合板及び断熱材、屋根面または天井面の断熱材はパネル化することで合理化を図る。施工構成員はパネル搬入の写真を事務局へ提出し、事務局はこれを確認する。	◎
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない ■ ある →	内容：・地盤調査を実施し、地盤保証会社の基準に沿った基礎設計の実施 ・外皮計算では反映されない構造材接合部金物の熱橋に対しては、ボルト座彫り部に発砲ウレタン材を注入することで熱橋を抑える。 ・高度省エネ型（ゼロエネルギー）の場合は、C値1.0c㎡/㎡以下になる気密処理を施しその確認をする。	◎
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない ■ ある →	内容：・長期優良住宅の認定取得 ・高度省エネ型（ゼロエネルギー）の場合は、住宅版BELS認証の取得	◎
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない ■ ある →	内容：・長期優良住宅及びゼロエネルギー住宅にするために必要となった性能向上費用を算出し、施工事業者各社と比較検討を行い施主見積金額を検証していく。	○
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない ■ ある →	内容：・同業他社と地域住民に対し構造現場見学会開催し、住宅の高性能化に向けた取組みと技術の普及促進につなげる	◎
c	① 週休2日制の導入の取組	□ ない ■ ある →	内容：交代勤務制の導入などを検討し週休２日制度を推進	◎
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	□ ない ■ ある →	内容：有資格者への手当を検討	◎
	③ 社会保険への加入	□ ない ■ ある →	内容：法人化を含め、社会保険加入を推進	◎
	④ 安全及び健康の確保のための取組	□ ない ■ ある →	内容：ストレスチェック導入の推奨	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		123		

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

<地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み>（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　<様式3－2>

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）常陸ゼロエネ住宅	（地域型住宅供給対象地域）茨城県全域（近県含む）
2．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）常陸国ZEHネットワーク	（結成年）2015 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0150-0161	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：施工事業者はグループで作成した長期維持保全計画書に基づきメンテナンスを行い履歴を蓄積、管理する。	◎
		①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある →	内容：施工事業者及び住宅所有者が管理出来ない場合は住宅履歴管理業者に住宅履歴情報の管理を委託する。	○
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：施工事業者は履歴情報の蓄積手法を事務局に報告し、事務局はこれを確認する。	○
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：施工事業者はグループで作成した長期維持保全計画書に従い点検を行い、住まいの定期点検・補修記録シートに記録を残す。	◎
		②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：施工事業者はグループで作成した長期維持保全計画書に従い補修を行い、住まいの定期点検・補修記録シートに記録を残す。	◎
		②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：住宅所有者の合意が確認できた場合、住まいの定期点検・補修記録シートを事務局へ提出し事務局はこれを管理する。	○
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：事務局に提出された住まいの定期点検・補修記録シートを参考にシートの改善点を検証する。	○
		③-2 DIY体験会等の実施	■ ない	□ ある →	内容：	
		③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：施工事業者が開催するOB向けイベントなどで維持管理対策の説明やリフォーム提案を行う。	◎
	④	維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある →	内容：年度毎に委員を更新し、維持管理対策委員会の設置を継続する。委員会は長期維持保全計画書の見直しを行う。	◎
	⑤	その他の維持管理の手法	■ ない	□ ある →	内容：	
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある →	内容：倒産廃業した場合には事務局は直ちに対策委員会を設置し状況の把握に努める。施主に対しては複数の施工事業者を紹介し、選定された施工事業者は該当物件の引き継ぎを行う。	○
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：瑕疵担保責任保険の重要事項説明責任を履行するための勉強会を適宜行う。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。						

エ．グループの技術力の向上

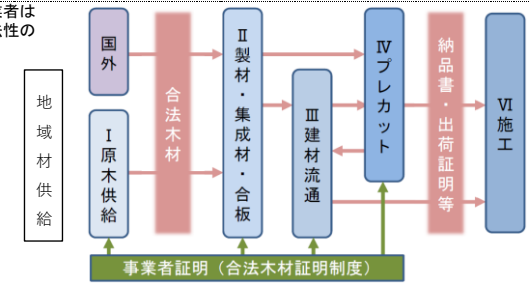
【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容：未経験施工構成員へ設計及び施工技術研修会を行う。	◎
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：施工事業者は本事業で取組んだ全物件のUA値、C値、R値、RO値を事務局へ開示する。	○
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある →	内容：事務局は開示された性能値が本事業の適用基準を満たしている事を確認する。	◎
	③-1	需給計画の策定	■ ない	□ ある →	内容：	
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある →	内容：各施工事業者のゼロ・エネルギー住宅着工比率は50%以上を目標とする。	◎
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	■ ない	□ ある →	内容：	
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数 8		今年度の参加目標人数 4	○
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数 3		今年度の参加目標人数 3	○
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容：施工事業者は省エネ技術講習会の参加を義務とし、グループの規約に記載する。	◎
c	①	新たな技術等の導入	□ ない	■ ある →	内容：EV対応型住宅への取組を推奨する。	◎
	②	新たな技術等の開発	□ ない	■ ある →	内容：住宅のIOT化を検証する	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			住宅の断熱性能及び気密性能の向上を促すため、C値とUA値でそれぞれ最も性能の高い住宅を建てた施工事業者を表彰するコンテストを行う。			◎

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）常陸ゼロエネ住宅	（地域型住宅供給対象地域）茨城県全域（近県含む）
2．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）常陸国ZEHネットワーク	（結成年）2015 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0150-0161	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	・合法木材取扱い事業者の証明書を提出する。 ・合法木材が証明される出荷（納入）伝票（証明書）を提出する。 ・主要構造材の50%以上を合法木材とする。 ・材木業者は羽柄材、造作材においても合法木材の供給を推奨する。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材 土台：□ 使用していない　■ 使用している 主要構造材 柱：□ 使用していない　■ 使用している 主要構造材 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等：■ 使用していない　□ 使用している 造作材 枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材 壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	◎
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	・海外の合法木材を使用する場合は、原木供給に該当する業者は構成員に含まず、製材グループに所属する構成員による合法性の証明によって代替する。 ・一部流通を介さずに地域材の調達を行う場合がある。 	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある → 内容：事務局は地域材の供給に支障がないように常に供給可能ルートを把握する。原木・製材・建材流通構成員はその情報提供に協力する。	◎
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある → 内容：地域材の価格に変動があれば建材流通構成員は速やかに事務局へ報告し、事務局は施工構成員へ情報を報告する。	◎
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：1棟当たりの主要構造材使用量を10㎥、供給能力を70棟/年と仮定した場合 地域材活用量：10㎥×70棟/年×最低50%（地域材割合）＝350㎥/年 以上 と予測	◎
c	①-1 畳の活用	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容：施主に対して採用の提案を義務化する	◎
	①-2 和瓦の活用	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容：施主に対して採用の提案を義務化する	◎
	①-3 襖の活用	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容：施主に対して採用の提案を義務化する	◎
	①-4 障子の活用	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容：施主に対して採用の提案を義務化する	◎
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：国指定伝統的工芸品となっている笠間焼を1品以上使用する。ただし用途や種類は自由とする。	○
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容：	
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容：	
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：茨城県は農業の盛んな地域（農業産出額全国2位）で、戸建住居で菜園を設ける家庭が多い。そのため、家庭菜園用に外部に水栓を設置する。	◎
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：街並みの景観に配慮する事と茨城県とその近県は狭小宅地が少ないこともあり、階数を2階建て以下に制限する。	◎
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	震災被害を再認識することが必要。施工事業者は施主に耐震構造の重要性をしっかりと説明し震災の風化を防ぐ事につなげていく。 生命と財産を守る家づくり進め、震災に負ける事のない強靭な街づくりに寄与する。	◎
平成28年熊本地震の復興に資する取組	熊本地震では既に会員が個別にボランティアや義援金等を行っているが、改めてグループとしての義援金を行う。	◎

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）常陸ゼロエネ住宅	（地域型住宅供給対象地域）茨城県全域（近県含む）
2．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）常陸国ZEHネットワーク	（結成年）2015 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0150-0161	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

«ゼロ・エネルギー住宅の性能・特徴»

昨年度に引き続き、常陸ゼロエネ住宅は地域環境と住宅資産を守る事、及びヒートショックによる健康リスクを低減する事を目指したゼロ・エネルギー住宅を基本スペックとしました。また、ゼロ・エネルギー住宅にすることで光熱費負担を減らし、各認定による金利・税制の優遇で、住人の経済的な負担軽減を図ります。

常陸ゼロエネ住宅 ⇒ 長期優良住宅の認定を受けたゼロ・エネルギー住宅

証明方法	住宅版BELS認証取得	信頼性 / 資産価値 / 優遇制度活用
	長期優良住宅認定取得	
基本性能	Ua値 0.49W/㎡K以下	ｴﾈﾙｷﾞｰ削減 / 環境対策 / 光熱費削減
	C値1.0cm²/㎡以下	
	RO値 33%以上	地震対策 / 温熱環境向上 / ﾋｰﾄｼｮｯｸ軽減
	耐震等級３	
省エネ部材	A種硬質ｳﾚﾀﾝﾌｫｰﾑ保温版1種相当(λ値0.026W/mK)の断熱材	
	2.33W/(㎡･K)以下の熱貫流率かつＬｏｗ-Eガラスを使用した窓	
	温度交換効率80%以上の第一種熱交換型換気	

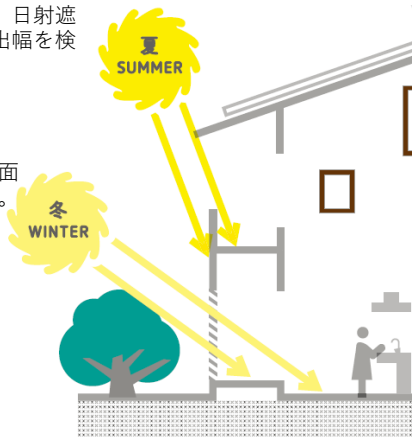
パッシブデザインの推奨

自然を利用しながら快適に、そして省エネに結びつくようなプラン作りを推奨します。

－日射遮蔽と取得を考慮する－

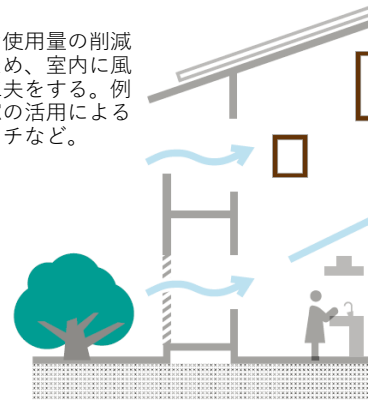
・夏は日射遮蔽のため、日射遮蔽部材や軒の出、庇の出幅を検討する。

・冬の日射取得を考え南面の窓は比較的大きくとる。



－採風を考慮する－

・夏のエアコン使用量の削減に結び付けるため、室内に風を採り入れる工夫をする。例えば縦すべり窓の活用によるウィンドキャッチなど。



※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。